

令和3年度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

事業計画書

収支予算書

公益財団法人 博報堂教育財団

令和3年度 事業計画書

「児童及び青少年に対する国語教育、日本語教育、ことば及び文化についての教育並びに特別支援教育等に関する助成、その活動に関する調査研究、普及啓発並びに人材育成等を通じて、わが国の文化と伝統を尊重する態度を育て、国際社会に生きる自覚を促し、もって児童及び青少年の健全な人間形成に寄与することを目的とする事業」（公1）に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

1 第52回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させる。

① 日程

- | | | | |
|------------------|------|------------|---------------|
| (1) 推薦受付期間 | 令和3年 | 4月～6月末 | |
| (2) 審査会の開催 | 令和3年 | 7月 下旬～8月下旬 | |
| (3) 受賞者の発表 | 令和3年 | 10月 上旬 | |
| (4) 贈呈式・事例共有会の実施 | 令和3年 | 11月 | (会場：日本工業倶楽部他) |

② 賞の種類と贈呈予定数

推薦の中から、厳正審査の上、受賞者を選考し、賞状および副賞を贈呈する。

博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合には、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣賞を贈呈する。

また、博報賞応募者の中から、実践期間が長く後進指導等に功績がある場合には「功労賞」を、教育の発想や方法論において特出した独自性、将来性、汎用性がある場合には「奨励賞」を贈呈する。

賞の種類	賞の概要及び贈呈予定数	賞の内容
博報賞	15件前後	正賞：賞状 副賞：100万円
博報賞 文部科学大臣賞	博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合に贈呈。	賞状 (文部科学大臣賞)
功労賞	博報賞応募者の中から、実践期間が特に長く後進指導等に功績のある場合に贈呈。10件程度	正賞：賞状 副賞：50万円
奨励賞	博報賞応募者の中から、実践期間が短くとも教育の発想や方法論が独自性、将来性及び汎用性で特出する場合に贈呈。10件程度	正賞：賞状 副賞：30万円

2 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。

① 日程

(1) 第15回助成(1ヵ年助成者)

- ・ 報告書提出 令和3年 5月上旬
- ・ 優秀賞審査 令和3年 5月下旬～6月下旬
- ・ 研究成果報告会 令和3年 7月～8月

(2) 第15回助成(2ヵ年助成者)

- ・ 研究期間(2年目の研究) 令和3年 4月～令和4年 3月
- ・ 研究成果報告会(中間報告) 令和3年 7月～8月

(3) 第16回助成

- ・ 研究期間(1ヵ年助成者・2ヵ年助成者の1年目) 令和3年 4月～令和4年 3月

(4) 第17回助成

- ・ 応募受付 令和3年 7月～10月末
- ・ 審査会 令和3年 11月中旬～令和4年 1月下旬
- ・ 助成対象の発表 令和4年 2月下旬
- ・ 説明会 令和4年 3月上旬

② 研究助成金金額

- ・ 1ヵ年助成については1件につき200万円(1年間)を上限とする。
- ・ 2ヵ年助成については1件につき300万円(2年間)を上限とする。
- ・ 優秀賞(正賞:賞状/副賞:30万円)

3 「奨学事業」(教職育成奨学金)

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生(以下奨学生という)に対し奨学金を給付する。併せて、研修・交流会等の育成活動を行い、教職課程や在籍大学にとらわれない学びの機会の提供を図るとともに、奨学生及び卒業生の交流を促進し、交流の輪が学び合い、支え合いのネットワークとなり、教育の質の向上や教育現場の活性化に寄与することを目指す。

<奨学金給付>

令和3年度は、59校の推薦依頼大学から新たに55名程度(最大59名)の奨学生を採用する予定である。

① 日程

- (1) 令和3年度奨学金応募学生締切 令和3年 6月
- (2) 令和3年度奨学金応募学生選考 令和3年 7月
- (3) 令和3年度奨学金給付対象者決定 令和3年 7月～8月
- (4) 令和3年度奨学金給付開始 令和3年 10月

② 推薦依頼大学及び奨学金給付対象者数

- (1) 推薦依頼大学 59校
- (2) 奨学金予定給付者数 200名程度(継続奨学生:145名程度、新入奨学生:55名程度)

<研修・交流会等>

令和3年度は、各種研修、交流会、Webマガジン配信などの育成・交流施策を予定している。

- (1) 奨学生Webマガジン配信 令和3年 4月～令和4年 3月
- (2) 新入奨学生研修実施 令和3年 9月
- (3) 奨学生研修実施 令和3年 10月～令和4年 3月
- (4) 奨学生・卒業生交流会実施 令和3年 10月～令和4年 3月

4 第16回「日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的とする。本事業は海外事業の見直しに伴い、第16回をもって最終回とし、招聘が終了する令和4年の8月末をもって本事業を廃止する。また、新型コロナウイルスの世界的な感染流行に伴い、令和2年4月の理事会及び評議員会にて、第15回合格者の招聘開始時期を1年繰り下げ、令和3年9月よりとする旨を決議しており、第16回の招聘と期間が重複するため、招聘人数について、受入機関と調整する。

(注) 本事業の廃止については、令和4年3月に、内閣府に対し廃止する旨の変更認定申請を行う。

① 第15回・第16回「日本研究フェローシップ」日程

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 招聘期間 | 令和3年 9月～令和4年 3月 |
| ・長期招聘者の前半7カ月 | |
| ・短期・前期招聘者の6カ月 | |
| ・短期・後期招聘者の最初の1カ月 | |
| (2) 交流会 | 令和3年 10月上旬 |
| (3) 研究報告会 | 令和4年 2月(長期招聘者中間・短期前期招聘者) |

② 研究形態と受入体制

長期招聘研究者(1年)又は短期招聘研究者(6ヶ月)を海外から招聘する。人数については、1年繰り下げた第15回の招聘研究者と合わせ、合計20人程度を招聘する予定だが、必要に応じて受入機関と調整することとする。招聘研究者は、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国際交流基金日本語国際センター、お茶の水女子大学、京都大学、東京外国語大学、立命館大学および早稲田大学のうちのいずれかの受入機関に在籍し、滞在型研究を行う。

5 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通じ、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供する。本事業は、生徒及び教師の渡航を伴う交流活動が主たる活動であるため、令和2年の新型コロナウイルスの世界的な感染流行により、「第12回」の募集途中で全プログラムを中止し、更に令和3年度に実施する回の募集も全て中止する旨を、令和2年4月の理事会及び評議員会、同年11月の理事会、同年12月の評議員会で決議している。これに伴い、令和3年度は、「日本語交流プログラム・日本イベント」及び「海外教師日本語研修」とともに実施せず、関連支援活動及び交流活動の一部をオンラインで補う等の今後のプログラムの在り方を検討する試行テストを実施する。これらの検討を踏まえ、令和4年度に実施を予定する次回(「第13回」)の海外参加校募集を行う。

① 関連支援活動

本事業の活動実績や教科への活用方法などの事例を整理し、応募を検討する日本校等に対して、情報提供・相談・助言等を行う。今年度は、国内外の過去参加校等から情報を収集し、以下のデータベースを拡充する。1) 過去参加校による、本プログラムから得た知見の活用事例 2) 過去参加校の学校紹介 3) 過去参加校等を対象としたオンライン交流及び講座等の活用事例[試行テスト(後述)の結果を分析]

② 試行テスト

イベントプログラムの改良、及び、イベント終了後の交流方法の可能性を探るべく、過去参加校等を対象にオンラインを活用した試行テストを行う。今年度は、国内外の学校の生徒が、オンライン上で日本語による交流を行うイベント・ワークショップや、生徒たちの日本語能力や国際コミュニケーション能力の向上を図るオンライン講座を行う。これらの成果を活用し、次回以降の本プログラムの改善策を検討し、内閣府に対する変更手続きの要否も併せて検討し、必要な場合

手続きを進める。(費用は法人会計にて処理する)

③ 第13回海外参加校 募集受付

募集期間： 令和4年 1月中旬～3月中旬

6 「調査研究事業」

「博報賞」や「児童教育実践についての研究助成」等を通じて蓄積された知識基盤を活用し、財団独自の調査や実験的な取り組みを行いその成果を公表する取り組みである。このことを通して、社会各分野での実践活動や研究及び制度設計の活用に供し、これらの担い手の間の連携を引き出し、より効果を高めることを目的とする。

① 調査研究の実施

(1) 定点調査

- ・年次調査

子どもの体験や意識の変化を年単位で把握する大規模調査（10月～11月実査）

- ・週次調査

子どもの体験や意識を週単位で把握するクイック調査（年間隔週実査）

(2) テーマ型調査

- ・子どものありのままを捉える調査

子どものありのままの姿を、写真談話構成法をはじめとする新手法によって捉える調査（年3～4回程度実査）

(3) 教育課題に関する研究開発

- ・教育課題に関する研究交流会議

現場教員から教育研究者までの幅広い教育実践者が集い、教育課題について討議する場を提供（年3回）

② 知見・成果の発表

成果をウェブサイト、冊子、報告会等の形式で年間を通じて公表

7 「大規模災害時支援」

平成29年度に変更認定を受けた本事業は、国内で大規模災害の発生時に、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行えるように、予め体制を整備し、これに備えることを目的としている。具体的には、国内で発生した災害で、死者100人又は負傷者500人を超えるもの、及びこれに準じる災害と見なされる事態が発生した場合に、被災地等の教育関係者への聞き取りを行い、これに基づき、被災地及び集団避難先の行政機関（都道府県教育委員会等）又は行政機関が指定する公的な基金等に対し、支援金を交付するもの。

本年度は、昨年度に引き続き、本事業による支援活動の運営方法及び体制に基づき、国内の災害発生毎に、必要な調査を継続し、基準に至る災害が発生した場合には、速やかに支援金の交付を行う。

予算は特に設けず、緊急を要する案件については、理事長が決裁し、理事会に報告するものとする。

8 「社会啓発事業」

① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

当財団の設立50周年を記念する事業として、令和2年度から3年間をキャンペーン期間とし、普及啓発状況を評価し、本テーマの定着に向け以降の継続方針を定める。

テーマは「子どもの読書機会の拡大」。テーマ選定にあたっては、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮した。

本キャンペーンでは、ア)表彰・コンクールとして、子どもを対象として「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し、イ)このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、ウ)子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大をはかる。

本年度は、昨年度に実施した「お気に入りの一冊をあなたへ」作文コンクールの実績を踏まえ、ウ)子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動を実施する。

<日程>

(1) 育成活動のPR	令和3年	4月～ 9月
(2) 講座等の育成活動	令和3年	6月～10月
(3) 活動成果広報	令和3年	10月～令和4年 3月

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行うもので、今年度は各事業の成果から、広報を伴って社会に働きかけるべき大きなテーマがあるかを検討し、「子どもの読書機会の拡大」に続く次なるテーマの検討に着手する。

9 新規事業「日本語教育プログラム」

令和2年10月に変更認定を受けた本事業は、海外の子どもたちの日本語教育を支援していくことを目的とし、重点地域（ASEAN地区：タイ・ベトナム・ミャンマー等）を設定して直接助成を行うもので、その国・地域毎の現状や課題に応じて、ア)現地日本語教員の日本における研修、イ)日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附、ウ)日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰等を、組み合わせ行う。この際、関係する現地の教育省、日本語教師会及び国際交流基金等と連携・補完し合うことで実効性を高める。

対象地域はASEAN地区とする。近年日本語学習者の伸長が著しくかつ8割を中等教育課程で占め、更なる日本語教育の進展に向けた課題が明らかで、当該国の教育省、日本語教師会及び日本の国際交流基金間の協力関係もできつつあることから、当財団が助成に加わることで日本語教育の進展に効果が期待できる地域であるため。更に、限られた資源の効率を考え、ASEANの中で、学習者が増えている国の中でかつ学習者数が最大のタイから着手し、その後進め方の改善を図りながら、次に学習者数の大きいベトナム、更に増加率が最も高いミャンマーの順に拡大を目指す。

本事業は、設立50周年を迎える機会に、公益目的事業の再編成をはかる一環として、海外事業の本来目的を「海外の子どもたちへの日本語教育」と整理したことを受け、これを具現化する事業として取組むもの。事業開始初年度にあたる令和3年度は、タイで実施する。

① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

(1) 現地日本語教員の日本における研修

タイの初等・中等教育課程の子どもたちに日本語を教える教員（非母語話者）から公募し日本における研修を実施。〔各年度 上限30名、最長3週間の訪日研修の予定〕

《日程》

令和3年	3月～5月	応募受付
令和3年	6月～8月	審査会準備〔書類審査による二次選考含む〕
令和3年	10月	審査会
令和3年	11月	参加者発表〔(1)～(3)の活動合同でWeb・マスコミ発表〕
令和4年	1月	合同表彰式イベント〔タイにて、上述の活動(1)～(3)合同〕
[令和4年	4月	訪日研修実施(3週間程度)]

(2) 日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語教育及び教員養成課程を有し、先進的な活動を行っている大学・大学院を調査し、使途自由な研究支援費を寄附。

〔各年度 10～20機関、1機関当たり寄附金50万円の予定〕

《日程》

令和3年	3月～8月	寄附先選定の為の調査
令和3年	9月	審査会〔令和4年度寄附先選定〕
令和3年	11月	寄附先発表〔(1)～(3)の活動合同でWeb・マスコミ発表〕
令和4年	1月	合同表彰式イベント〔タイにて、上述の活動(1)～(3)合同〕
[令和4年	5月～	寄附の実施(1年間、終了後報告、継続制度あり)]

(3) 日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

タイの子どもたちに対する日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体を顕彰し、その事例を広報するもの。（日本語教育部門、日本文化・エンターテインメント部門毎に、功労賞、貢献賞を授与）

〔各年度 大賞1件（副賞50万円）、部門賞 合計6～8件程度（副賞各10万円）の予定〕

《日程》

令和3年	5月～7月	推薦受付
令和3年	8月	審査会〔令和3年度授賞先選定〕
令和3年	11月	授賞者発表〔(1)～(3)の活動合同でWeb・マスコミ発表〕
令和4年	1月	合同表彰式イベント〔タイにて、上述の活動(1)～(3)合同〕

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

タイにつぐ導入地域について、日本語普及に係る課題、現地の協力体制等について調査する。

令和3年度 年間事業計画 実施予定表

日 程	事 業 内 容
令和3年 4月上旬 4月～9月 4月～令和4年3月	第52回「博報賞」推薦受付開始 第16回「児童教育実践についての研究助成」助成開始 社会啓発事業 育成活動PR 奨学事業 奨学生Webマガジン配信 調査研究事業 週次定点調査実査、隔週発表
5月下旬 5月	第15回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞審査開始 第1回「日本語教育プログラム」 日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に 貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰 推薦受付開始 第1回「日本語教育プログラム」 現地日本語教員の日本における研修 応募受付締切
5月～9月 5月～10月	調査研究事業 教育界異分野研究交流会① 調査研究事業 子どものありのままを捉える調査報告書 3回程度発行
6月上旬 6月下旬 6月末 6月 6月～10月	理事会・評議員会の開催（同日） 決算評議員会の開催（書面決議方式にて） 第52回「博報賞」推薦受付締切 令和3年度奨学金 応募学生締切 社会啓発事業 講座等の育成活動
7月上旬 7月 7月～8月	第17回「児童教育実践についての研究助成」応募受付開始 令和3年度奨学金 応募学生選考 第1回「日本語教育プログラム」 日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に 貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰 推薦受付締切 第15回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞贈呈・研究成果報告会 令和3年度奨学金 給付対象者決定
8月	第1回「日本語教育プログラム」 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄付 寄付先選定の 為の調査終了 日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に 貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰 審査会

9月上旬 9月	第15回・第16回「日本研究フェローシップ」招聘研究開始 令和3年度奨学金 新入奨学生研修実施 第1回「日本語教育プログラム」 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄付 審査会
9月～令和4年2月	調査研究事業 子どものありのままを捉える調査実査
10月上旬	第52回「博報賞」及び文部科学大臣賞の受賞者発表 令和3年度奨学金 給付開始
10月	第15回・第16回「日本研究フェローシップ」交流会 第1回「日本語教育プログラム」 現地日本語教員の日本における研修 審査会
10月～11月	第17回「児童教育実践についての研究助成」応募受付締切 調査研究事業 年次定点調査実査
10月～12月	調査研究事業 教育界異分野研究交流会②
10月～令和4年3月	奨学事業 奨学生研修実施 奨学事業 奨学生・卒業生交流会実施 社会啓発事業 活動成果広報
11月	第52回「博報賞」贈呈式・事例共有会 第1回「日本語教育プログラム」参加者・寄付先・受賞者 合同発表
令和4年 1月中旬	第13回「日本語交流プログラム」海外参加校 募集開始
1月	第1回「日本語教育プログラム」合同表彰式イベント
1月～3月	調査研究事業 教育界異分野研究交流会③
2月下旬	第17回「児童教育実践についての研究助成」助成対象者発表
2月	第15回・第16回「日本研究フェローシップ」研究報告会
2月～3月	調査研究事業 子どものありのままを捉える調査報告書 2回程度発行
3月上旬	第17回「児童教育実践についての研究助成」説明会開催
3月中旬	第13回「日本語交流プログラム」海外参加校 募集締切 理事会・評議員会の開催（同日）

令和3年度収支予算書

令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和3年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	939,186,000	1,631,591,000	△ 692,405,000
基本財産受取利息	40,000	40,000	0
基本財産受取配当金	327,549,000	531,161,000	△ 203,612,000
基本財産受取配当金振替額	611,597,000	1,100,390,000	△ 488,793,000
特定資産運用益	1,501,000	2,138,000	△ 637,000
特定資産受取利息	165,000	108,000	57,000
特定資産受取配当金	1,336,000	2,030,000	△ 694,000
雑収益	11,000	10,000	1,000
受取利息	11,000	10,000	1,000
経常収益計	940,698,000	1,633,739,000	△ 693,041,000
(2) 経常費用			
事業費	1,377,963,000	1,773,920,000	△ 395,957,000
顕彰・助成金・奨学金	515,579,000	514,904,000	675,000
博報賞事業副賞金	23,000,000	23,000,000	0
研究助成事業助成金・優秀賞金	45,379,000	35,074,000	10,305,000
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	331,700,000	347,450,000	△ 15,750,000
日本研究フェロシップ事業研究費	93,100,000	83,870,000	9,230,000
日本語交流プログラム事業運営実施費	0	23,010,000	△ 23,010,000
社会啓発事業副賞金	0	2,500,000	△ 2,500,000
日本語教育プログラム支援金	22,400,000	0	22,400,000
顕彰・助成・奨学関係費	414,667,000	761,521,000	△ 346,854,000
選考委員会運営費	43,823,000	18,992,000	24,831,000
式典費	23,650,000	62,238,000	△ 38,588,000
招待費	11,680,000	7,185,000	4,495,000
関連制作費	27,530,000	35,650,000	△ 8,120,000
募集関連費	21,460,000	36,237,000	△ 14,777,000
広告関連費	143,800,000	428,710,000	△ 284,910,000
日本研究フェロシップ事業受入協力費	7,524,000	7,319,000	205,000
事業視察費	8,000,000	2,100,000	5,900,000
事業運営委託費	127,200,000	163,090,000	△ 35,890,000
事業推進・企画費	133,865,000	142,654,000	△ 8,789,000
博報教育フォーラム費	4,900,000	5,400,000	△ 500,000
日本語交流プログラム事業総合企画費	0	3,350,000	△ 3,350,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	76,525,000	78,830,000	△ 2,305,000
調査研究事業教育課題研究費	8,500,000	12,500,000	△ 4,000,000
WEBネットワーク管理費	43,940,000	42,574,000	1,366,000
事業運営費	313,852,000	354,841,000	△ 40,989,000
役員報酬	10,200,000	9,990,000	210,000
職員給与	149,157,000	176,312,000	△ 27,155,000
法定福利費	21,364,000	24,306,000	△ 2,942,000
臨時雇用者給与	4,830,000	9,135,000	△ 4,305,000
退職給付負担金	4,498,000	8,980,000	△ 4,482,000
事務所費	67,524,000	68,544,000	△ 1,020,000
減価償却費	4,216,000	5,440,000	△ 1,224,000
広報費	20,883,000	28,876,000	△ 7,993,000
調査・開発費	16,800,000	6,640,000	10,160,000
旅費交通費	7,000,000	7,440,000	△ 440,000
会議費	1,460,000	940,000	520,000
郵送・運搬費	4,870,000	6,003,000	△ 1,133,000
消耗備品・資料費	320,000	288,000	32,000
雑費	730,000	1,947,000	△ 1,217,000

(単位：円)

科 目	令和3年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	162,735,000	159,819,000	2,916,000
役員報酬	3,644,000	3,854,000	△ 210,000
職員給与	50,491,000	47,828,000	2,663,000
法定福利費	6,993,000	6,399,000	594,000
臨時雇用者給与	240,000	4,335,000	△ 4,095,000
退職給付負担金	1,677,000	4,710,000	△ 3,033,000
事務所費	11,916,000	12,096,000	△ 180,000
減価償却費	744,000	960,000	△ 216,000
広報費	3,087,000	4,524,000	△ 1,437,000
調査費	31,950,000	24,800,000	7,150,000
旅費交通費	615,000	495,000	120,000
会議費	7,790,000	8,000,000	△ 210,000
通信費	2,640,000	2,580,000	60,000
備品・資料購入費	3,634,000	4,180,000	△ 546,000
リース料	4,585,000	3,180,000	1,405,000
文書印刷費	2,800,000	2,250,000	550,000
その他管理費	29,929,000	29,628,000	301,000
経常費用計	1,540,698,000	1,933,739,000	△ 393,041,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 600,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 600,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 600,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000
一般正味財産期首残高	21,347,038,910	33,251,622,839	△ 11,904,583,929
一般正味財産期末残高	20,747,038,910	32,951,622,839	△ 12,204,583,929
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	978,650,000	1,587,000,000	△ 608,350,000
基本財産受取配当金	978,650,000	1,587,000,000	△ 608,350,000
一般正味財産への振替額	△ 611,597,000	△ 1,100,390,000	488,793,000
一般正味財産への振替額	△ 611,597,000	△ 1,100,390,000	488,793,000
当期指定正味財産増減額	367,053,000	486,610,000	△ 119,557,000
指定正味財産期首残高	61,378,049,934	97,426,561,468	△ 36,048,511,534
指定正味財産期末残高	61,745,102,934	97,913,171,468	△ 36,168,068,534
III 正味財産期末残高	82,492,141,844	130,864,794,307	△ 48,372,652,463

(注) 令和3年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

令和3年度収支予算書内訳表(会計別)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	776,462,000	162,724,000	939,186,000
基本財産受取利息	34,000	6,000	40,000
基本財産受取配当金	278,417,000	49,132,000	327,549,000
基本財産受取配当金振替額	498,011,000	113,586,000	611,597,000
特定資産運用益	1,501,000	0	1,501,000
特定資産受取利息	165,000	0	165,000
特定資産受取配当金	1,336,000	0	1,336,000
雑収益	0	11,000	11,000
受取利息	0	11,000	11,000
経常収益計	777,963,000	162,735,000	940,698,000
(2) 経常費用			
事業費	1,377,963,000		1,377,963,000
顕彰・助成金・奨学金	515,579,000		515,579,000
博報賞事業副賞金	23,000,000		23,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	45,379,000		45,379,000
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	331,700,000		331,700,000
日本研究フェロシップ事業研究費	93,100,000		93,100,000
日本語教育プログラム支援金	22,400,000		22,400,000
顕彰・助成・奨学関係費	414,667,000		414,667,000
選考委員会運営費	43,823,000		43,823,000
式典費	23,650,000		23,650,000
招待費	11,680,000		11,680,000
関連制作費	27,530,000		27,530,000
募集関連費	21,460,000		21,460,000
広告関連費	143,800,000		143,800,000
日本研究フェロシップ事業受入協力費	7,524,000		7,524,000
事業視察費	8,000,000		8,000,000
事業運営委託費	127,200,000		127,200,000
事業推進・企画費	133,865,000		133,865,000
博報教育フォーラム費	4,900,000		4,900,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	76,525,000		76,525,000
調査研究事業教育課題研究費	8,500,000		8,500,000
WEBネットワーク管理費	43,940,000		43,940,000
事業運営費	313,852,000		313,852,000
役員報酬	10,200,000		10,200,000
職員給与	149,157,000		149,157,000
法定福利費	21,364,000		21,364,000
臨時雇用者給与	4,830,000		4,830,000
退職給付負担金	4,498,000		4,498,000
事務所費	67,524,000		67,524,000
減価償却費	4,216,000		4,216,000
広報費	20,883,000		20,883,000
調査・開発費	16,800,000		16,800,000
旅費交通費	7,000,000		7,000,000
会議費	1,460,000		1,460,000
郵送・運搬費	4,870,000		4,870,000
消耗備品・資料費	320,000		320,000
雑 費	730,000		730,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		162,735,000	162,735,000
役員報酬		3,644,000	3,644,000
職員給与		50,491,000	50,491,000
法定福利費		6,993,000	6,993,000
臨時雇用者給与		240,000	240,000
退職給付負担金		1,677,000	1,677,000
事務所費		11,916,000	11,916,000
減価償却費		744,000	744,000
広報費		3,087,000	3,087,000
調査費		31,950,000	31,950,000
旅費交通費		615,000	615,000
会議費		7,790,000	7,790,000
通信費		2,640,000	2,640,000
備品・資料購入費		3,634,000	3,634,000
リース料		4,585,000	4,585,000
文書印刷費		2,800,000	2,800,000
その他管理費		29,929,000	29,929,000
経常費用計	1,377,963,000	162,735,000	1,540,698,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
一般正味財産期首残高			21,347,038,910
一般正味財産期末残高			20,747,038,910
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	831,853,000	146,797,000	978,650,000
基本財産受取配当金	831,853,000	146,797,000	978,650,000
一般正味財産への振替額	△ 498,011,000	△ 113,586,000	△ 611,597,000
一般正味財産への振替額	△ 498,011,000	△ 113,586,000	△ 611,597,000
当期指定正味財産増減額	333,842,000	33,211,000	367,053,000
指定正味財産期首残高			61,378,049,934
指定正味財産期末残高			61,745,102,934
III 正味財産期末残高			82,492,141,844

- (注) 1. 令和3年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。
2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)中に重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定はありません。

以 上